

WAM助成
モデル事業

岐阜市・一般社団法人サステイナブル・サポート

「自分らしく働きたい」と願う すべての若者へキャリアサポートを届ける

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、これまでの助成プログラムに加え、令和元年度より新たに複数年（最長3年間）にわたり支援する「モデル事業」プログラムを導入しました。このプログラムでは、事業を通じ明らかとなった課題や、社会的に認知が進んでいない課題に対応することを目的に、新たな「モデル」となり得る活動に対して助成を行っています。

今号では、WAMのモデル事業プログラムを活用した一般社団法人サステイナブル・サポートの取り組みを紹介します。

誰もが自分らしく生きることのできる社会を目指して

岐阜市にある一般社団法人サステイナブル・サポートは、「誰もが自分らしく生きることのできる社会」を目指し、平成27年に設立された。発達障害や精神障害のある人の就労支援とともに、働きづらさを抱える若者のキャリアサポートに取り組んでいる。

主な事業としては、就労移行支援・就労定着支援事業所の「ノックス岐阜」、就労継続

支援B型事業所の「アリー」と「シャンツェ」を開設。「アリー」では、大人の女性が安心して通える事業所をコンセプトに伝統工芸や町屋ホテルの運営に携わる作業を行い、「シャンツェ」では、保護猫の飼育や譲渡活動、保護猫カフェの運営業務を行っている。

さらに、社会適応が困難な学生・若者を対象にしたキャリア支援事業として、構築したプログラムを通してコミュニケーションや就労活動に困難を抱えている学生・若者への予防的支援に取り組んでいる。

同法人は、令和3～5年度のWAM助成のモデル事業プログラムの助成金を活用し、「若者の孤立・生活困窮の予防を目的とした中間的就労機会創出事業」を実施した。

同事業は、就職困難な学生・無業状態にある若者が自分らしく働ける環境に出会うための仕組みづくりを目的に、①ぎふキャリアステップセンターの運営、②企業・関係機関とのネットワーク形成、③大学との連携強化、④ダイバーシティ就労の在り方検討会、⑤ソーシャルアクション等を行った。

事業を実施した経緯について、代表理事の後藤千絵氏は次のように説明する。

WAMからひと言

事業実施にあたり、さまざまな企業・関連団体・行政や大学と連携しながら、若者の現状とニーズに合わせて事業を柔軟に変更し発展させています。当該事業の一部については、岐阜市の事業として位置づけることができおり、WAMモデル事業が目指す制度化が実現されている点を評価しました。グレーゾーンにある若者への支援方法が確立されていないなかですが、当該事業で取りあげたニーズの存在と対応の必要性について、団体がもつノウハウを社会全体へ広げていくことを期待します。

「当法人は、平成29年から社会適応が困難な学生等への支援としてキャリア支援プログラムを実施してきました。この取り組みは、既存の福祉制度の狭間に存在する就労困難な学生に着目し、卒業・中退後に社会から孤立することを防ぐ『予防的支援』を目指したものでした。取り組みを通じて一定の成果を上げてきた一方で、プログラムの参加者のうち、未就職のまま卒業を迎えるケースや就職後に早期離職するケースについて、支援の受け皿がないという新たな課題がみえてきました。そのため、モデル事業では、就業支援拠点を開設し、就労体験や働く準備を整えるプログ





「ぎふキャリアステップセンター」では、就職が困難な学生や無業状態の若者と関係性を構築しながら多様な就労支援プログラムを提供



支援付きアルバイトの業務に取り組む利用者の様子

ラムの提供を通じて、一人ひとりの状況にあった働き方を見つけてもらうとともに、在学中や早期からつながり続けることで孤立を防止、関係機関と連携しながら適切なタイミングで必要な支援につなぐことに取り組みました。

就業支援拠点「ぎふキャリア」を開設

新たに開設したぎふキャリアステップセンター（以下「ぎふキャリア」）は、就職困難な学生や無業状態の若者（18歳～おおむね35歳）が個々の状況に応じてステップアップできるような「支援付き単発・短期アルバイト」、「働く準備講座」、「インターンシップ・職場体験」、「個別面談」などのプログラムを提供し、一人ひとりの出口に向けた伴走支援を実施した。

開所時間は、平日の10時～17時で、スタッフはキャリアカウンセラーなどの相談員2人を配置した。また、2年目からはサードプレ

イスとして利用者が自宅以外で安心して過ごせる居場所を提供した。

「ぎふキャリア」の登録者について、ダイバーシティ支援事業部ディレクターの渡辺眞子氏は次のように説明する。

「初年度の登録者数は10人と少なかったのですが、事業を継続するなかで地域の関係機関や大学の認知が広がり、多くの紹介をいただくことで3年目は70人に増えました。これまで相談員が相談窓口を紹介しても利用につながらないケースが少なくありませんでした。が、支援付きアルバイトを支援の入口にした

ことで関係機関・大学が紹介しやすく、学生・若者にとっても利用しやすくなっています。2年目からサードプレイスを設置したことも就職困難な若者とながらるきっかけとなりました。登録者の内訳としては、学生と若者の割合がほぼ半々で、若者は20代が大半を占めています」。

多様なプログラムを通じて就労をサポート

「支援付き単発・短期アルバイト」では、

事業概要

助成額

1366万円



WAM 助成
e-ライブラリー

令和3～5年度 WAM 助成モデル事業

一般社団法人 サステナブル・サポート

若者の孤立・生活困窮の予防を目的とした
中間的就労機会創出事業

【事業概要】

就職困難な学生・無業状態や非正規雇用等不安定な状況にある若者が、自分らしく働くことのできる環境と出会うための仕組みづくりを目的に、ユニバーサル就労の手法を活用した中間的就労の機会を創出する事業



【実施内容】

- ◆ぎふキャリアステップセンターの運営
学生・若者の就業支援拠点を開設し、就労体験の提供や働く準備講座、個別面談等を実施
- ◆企業・関係機関とのネットワーク形成
インターンシップや職場見学の協力企業を開拓するとともに、関係機関との協働を働きかける
- ◆大学との連携強化
広報ツールを配布して事業の周知を図り、定期的に大学の担当者と情報共有を行う
- ◆ダイバーシティ就労の在り方検討会
行政や大学、NPO、有識者で構成する検討委員会を設置し、事業の方向性や効果的なプログラム、制度化について議論



- ◆ソーシャルアクション
事業の背景にある社会課題や事業の意義について、社会的認知を向上させる発信を行う

【成果】

- ◆令和5年度の「ぎふキャリアサポートセンター」の登録者数は70人で、モデル事業の期間中に「支援付き単発バイト」には延べ69人、「働く準備講座」には延べ96人、「インターンシップ・職場見学」には延べ17人が参加した。
さらに、88人に対して個別面談を実施し、各種プログラムを提供しながら一人ひとりの状況に応じてステップアップができるよう伴走支援を行った
- ◆企業・関係機関とのネットワーク形成では、1～2年目は195社の企業に対して事業説明を実施し、そのうち11社がパートナー企業登録を行った。3年目は関係機関とのネットワーク形成に注力し、ハローワークや就労サポートセンター等との協働を実現した



モデル事業の波及効果として、令和4年度から岐阜市の「働きづらさを抱える学生・若者のための就労支援事業」を受託し、本事業の一部（インターンシップ、働く準備講座）が予算化に至った。現在は、総合就労相談窓口の開設に向けて、岐阜市との協議を継続している



就職困難な学生・若者の参加を募り、同法人の業務を切り出して仕事を提供した。

業務内容としては、就労経験がない人でも安心して働くことのできる環境をつくり、名刺データの入力・リスト作成などの事務作業、仕分け・梱包などの軽作業を行った。業務の終了後は振り返りを行い、課題をクリアした人にはリーダー役を務めてもらうことで、少しずつステップアップできる機会をつくった。

「働く準備講座」では、就労に必要な知識やスキルを身につけるため、対面型とオンライン型の講座を実施し、自己分析や履歴書作成、面接対応、コミュニケーションスキル、ビジネスマナーなどについて学ぶ機会を提供した。

また、就労意欲の向上と働くイメージをもつことを目的にした「インターンシップ・職場見学」では、困難を抱える若者の受け入れに熱心な地元企業の協力を受け、製造業や飲食業の職場体験を提供するとともに、多様な働き方や職場を知ることができる企業見学ツアーを実施した。職場体験を通して正社員として雇用されたケースもあったという。

さらに、希望者に対しては、一人ひとりの



「働く準備講座」では、参加者が自己理解を深めながら、就労に必要な知識やスキルの習得を図った

ニーズにあった進路を実現するため、キャリアアコンサルタントによる個別面談を実施し、策定した支援計画をもとに個々のペースに応じた支援を行った。

「ぎふキャリア」の支援実績としては、3年間で「支援付き単発・短期アルバイト」には延べ69人、「働く準備講座」には延べ96人、「インターンシップ・職場見学」には延べ17人が参加した。

「利用者との関係構築においては、いつでも利用できるサードプレイスがあることが大きく、最初は意欲のなかった利用者がここでスタッフと対話を重ねるうちに、少しずつ自己開示をしてくれるようになり、将来についても考えられるように変化していきました」（後藤代表理事）。

企業・関係機関との協力関係を構築

「企業・関係機関とのネットワーク形成」では、1～2年目は、主にインターンシップや職場見学などを受け入れる企業を開拓することに取り組んだ。1年目は75社、2年目は120社に対して事業説明に向き、11社がパートナー企業登録を行った。3年目は、関係機関とのネットワーク形成に注力し、ハローワークや就労サポートセンターとの協働を実現した。

「ハローワークとは、福祉サービスにつなげる必要性がある利用者がいた場合、専門援助窓口の担当者と連携し、ケース共有をしながら支援を行う体制を構築しました。また、

生活・就労サポートセンターは、生活困窮の相談窓口になります。当事者が日中に通える場がほしいという要望があり、当事者に『ぎふキャリア』を紹介してサードプレイスを利用してもらい、協働しながら支援を継続しています」（渡辺氏）。

「大学との連携強化」としては、事業の広報ツールを作成し、大学に配布したほか、定期的に大学の担当者に支援付きアルバイトやインターンシップの情報を提供することにより、学生の受け入れの依頼を受けることになった。

行政等との協議の場を設置

また、モデル事業では行政や大学、NPO、有識者で構成する「ダイバーシティ就労の在り方検討会」を立ち上げ、事業の意義や効果的なプログラム開発、制度化に向けた協議を行った。

1年目は事業の目的や意義について認識を共有し、2～3年目は「ぎふキャリア」の今後の展望とともに、岐阜市において困難を抱える学生・若者を含め、働きづらさを抱える人たちの総合的な就労窓口がないことから、全国の好事例を学びながら、どのような方法であれば開設を実現できるのかについて議論した。

さらに、ソーシャルアクションとして、事業の背景にある社会課題や事業の意義について社会的認知を向上させることを目的に、厚生労働省に意見書を提出した。

「意見書では、『学生から社会への移行期に



若者を孤立させない「のりしろのある支援」モデルの推進』と『若者のモラトリアム期を支える支援として、サードプレイスの居場所の設置』の2点を検討してほしい事項として盛り込みました。私たちは、さまざまな困難を抱える学生と在学中からつながり、途切れない支援を行うことを『のりしろのある支援』と呼んでいます。このような支援モデルが必要であることを提言しています」（後藤代表理事）。

そのほかにも、3年間のモデル事業の取り組みを総括し、社会に発信することを目的に成果報告会を開催し、支援関係者や企業の経営者、議員など延べ56人が参加した。



ダイバーシティ支援事業部
ディレクター

渡辺 眞子氏



地域の企業と連携した「インターンシップ・職場体験」では、就労経験が乏しい若者が働くイメージをもてるよう個々の状況に応じた就労機会を提供

モデル事業により 関係構築が進む

一般社団法人サステナブル・サポート

代表理事 後藤 千絵氏



就労支援の取り組みは、当事者と支援者の関係性づくりが重要になるため、単年度で成果をあげることは難しい事業になります。今回は3年間のモデル事業であったからこそ、当事者との関係構築とともに、地域の関係機関や企業との協力体制をつくり、前年度の取り組みを踏まえ、改善しながら事業を展開することができました。

岐阜市の「働きづらさを抱える学生・若者の就労支援事業」についても、モデル事業で立ち上げた検討会を通して、継続的に課題を共有しながら事業の必要性を理解していただけたことにより、予算化につながったところが大きくなっています。

◆団体概要

〒500-8175 岐阜市長住町2丁目7番地
アーバンフロントビル3階
TEL: 058-216-0520
FAX: 058-215-1932
URL: <https://sus-sup.com/>
設立: 平成27年7月
代表理事: 後藤 千絵

予防的支援の重要性を実証

モデル事業の成果としては、支援付きアルバイトを入口にしたプログラム設計により、既存の支援につながっていない学生・若者にアプローチすることができた。

「無業の若者が抱える困難さは深刻化しており、学生のうちから早期につながることで、短時間でポジティブな変化が起こりやすいことがわかり、あらためて予防的支援の重要性を実証することができました。また、サードプレイスを積極的に活用する利用者ほど、支援者との関係構築が進み、支援自体も効果的になっています」（後藤代表理事）。

事業の波及効果として、令和4年4月から岐阜市の「働きづらさを抱える学生・若者のための就労支援事業」を受託し、「ぎふキャリア」

で実施するプログラムのうち「働く準備講座」と「インターンシップ」の予算化に至った。モデル事業の終了後も岐阜市と定期的に会合を開き、サードプレイスの機能を備えた総合就労相談窓口の開設に向けて協議を継続しているという。

「のりしろのある支援」により、就職困難な学生・若者の孤立を防ぎ、適切なタイミングで必要な支援につながる同法人の取り組みの今後の広がりが期待される。



社会福祉振興助成事業に
関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）

TEL : 03-3438-4756 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）

TEL : 03-3438-9942 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくをお願いします！

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

